

子ども健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
論文概要の和文様式

雑誌における論文タイトル: Association between a single mother family and childhood undervaccination, and mediating effect of household income: A nationwide, prospective birth cohort from the Japan Environment and Children's Study (JECS)

和文タイトル: 母子家庭と小児期の不十分な予防接種との関連性、および世帯収入の媒介効果: エコチル調査

ユニットセンター(UC)等名: 神奈川ユニットセンター
サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: BMC Public Health

年: 2022 DOI: 10.1186/s12889-022-12511-7

筆頭著者名: 黒田 浩行
所属 UC 名: 神奈川ユニットセンター

目的:

母子家庭における小児期の不十分な予防接種は、子どもの健康にとって大きな懸念を生じる要因であるが、両者の関連については十分に明らかではない。本研究では、母親の婚姻状況と小児期の不十分な予防接種の関連を検討し、さらに、その関連に対する世帯収入の媒介効果を明らかにすることを目的とした。

方法:

エコチル調査に参加する子ども 104,062 人のうち、82,462 人を解析対象とした。小児期の不十分な予防接種については、2 歳時点において定期接種ワクチンのうち少なくとも 1 種類以上を接種していないことと定義した。対数二項回帰分析を用いて、母親の婚姻状況と小児期の不十分な予防接種の関連について、リスク比(RR)を推定した。さらに媒介分析を行い、この関連のうち世帯収入によって媒介される割合を検討した。

結果:

82,462 人の子どものうち、3,188 人の子どもの母親が非既婚、79,274 人が既婚であった。非既婚の母親の子ども 1,053 人(33.0%)、既婚の母親の子ども 16,901 人(21.3%)に小児期の不十分な予防接種がみられた。母親の婚姻状況は、小児期の不十分な予防接種と関連していた(調整済リスク比 1.34; 95%信頼区間[CI] 1.27~1.41)。媒介分析の結果、これらの関連のうち 10.5%(95%CI 9.9~11.0%)が世帯収入によって媒介されることがわかった。

考察(研究の限界を含める):

母子家庭と子どもの予防接種との関連を示すことは、母子家庭への社会的支援の一助となると考えられる。本研究で対象とした予防接種は個人の費用負担がないため、世帯収入の媒介効果が低いという分析結果は矛盾がないといえる。日本の母子家庭の母親は貧困率が高いことが知られているが、同時に就業率も高い。母親が家庭と仕事の両方で忙しい母子家庭において、子どもの予防接種率を向上するためには、貧困だけでなく労働条件も含めた母子家庭の社会環境の向上が望まれる。本研究の限界の一つに、世帯収入のみを媒介分析の対象としたことが挙げられる。子どもの予防接種率の向上のためには、その他の因子の媒介効果を検討することも必要であると考えられる。

結論:

本研究の結果から、母子家庭は小児期の不十分な予防接種と関連し、この関連の 10%は世帯収入で説明できることが明らかとなった。これらの結果は、貧困だけでなく労働条件も含めた母子家庭の社会環境を改善することの重要性を強調していると考えられた。